2012年８月13日

各　　位

会社名　新華ホールディングス･リミテッド
（URL：www.xinhuaholdings.com）
代表者　最高経営責任者（CEO）
ワン・ビン
（東証マザーズ　コード番号：9399）
連絡先：　最高財務責任者代理（Deputy CFO）
フレッド・チェン
（電話：上海 8621-2310-0055）
連絡先：　マネージャー、IR部
濱田　拓男
（電話：03-4570-0741）

特別損失（減損損失）の計上、重要な連結子会社の連結範囲からの除外及び業績予想の修正に関するお知らせ

新華ホールディングス･リミテッド（以下「当社」といいます。）は、2012年度第２四半期連結累計期間（2012年１月１日～2012年６月30日）において、下記の通り、特別損失を計上する見込みとなったこと及び2012年度第２四半期連結会計期間（2012年４月１日～2012年６月30日）より当社の重要な連結子会社である１社を連結範囲から除外することを、お知らせいたします。また、2012年２月17日付2011年度通期（2011年１月１日～2011年12月31日）業績発表の際に公表した2012年度第２四半期連結累計期間（2012年１月１日～2012年６月30日）と同年度通期（2012年１月１日～2012年12月31日）の連結業績予想の修正について、本日、以下の通りお知らせいたします。なお、以下には、平成24年８月７日付「連結子会社の事業の停止及び業務遂行の過程で生じた損害・損失に関するお知らせ」で公表いたしましたキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下「キジューン」といいます。）の事業停止に伴うのれんの減損損失が含まれております。

1.　特別損失の計上について

当社は、2012年度第２四半期連結累計期間（2012年１月１日～2012年６月30日）において、以下のとおり各のれんにつき減損損失を計上いたしました。

① 教育関連事業を運営するキジューンの事業停止に伴い、キジューン株式の取得に関するのれん2,005千米ドル（159百万円）を一括して減損損失として計上いたしました。なお、この減損損失につきましては、既に、平成24年８月７日付「連結子会社の事業の停止及び業務遂行の過程で生じた損害・損失に関するお知らせ」で公表いたしております。上記８月７日付公表では、のれんの減損の他にキジューンが賃借する教室の現状回復費等の諸費用の発生が見込まれており、その額等の詳細が確認でき次第、別途適切に開示する予定であるといたしましたところ、精査の結果、かかる諸費用は多額に上るものではなく（約169千米ドル（13百万円））、下記３．業績予想の修正に反映されております。

② 教育関連事業を運営するGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドの株式70%を当社は2010年11月18日に取得いたしました。しかし、キジューンの事業停止を受けて、当社は改めて教育事業子会社の現在の経営環境を調査しました。調査の結果、韓国内における教育事業の難しさ及び中国国内への教育事業の展開の難しさについて認識し、同社の収益性が

今後数年で改善することが難しいと判断し、同社株式の取得に関するのれん 849 千米ドル（67 百万円）を一括して減損損失として計上いたしました。

上記①及び②の減損損失の計上により 2012 年度第２四半期連結累計期間（2012 年１月１日～2012 年６月 30 日）において、合計 2,854 千米ドル（226 百万円）の特別損失（減損損失）が発生いたしました。

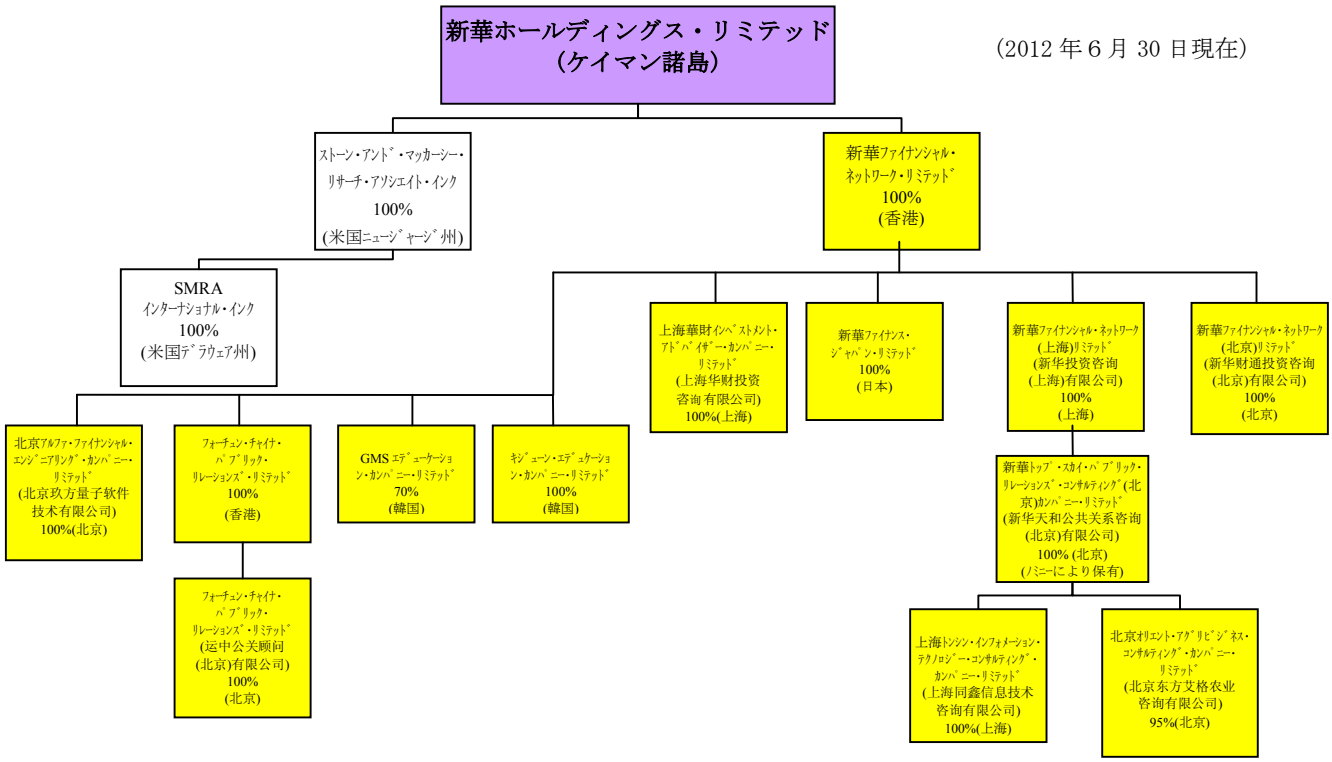
なお、今後の見通しについては、下記３.業績予想の修正をご覧下さい。

（注） 適用為替レート：１米ドル＝79.31 円（2012 年６月 29 日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））

2. 重要な連結子会社の連結範囲からの除外

当社は、当第２四半期連結会計期間（2012 年４月１日～2012 年６月 30 日）より、当社の重要な連結子会社である上海同鑫・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド（以下「トンシン」といいます。）を連結範囲から除外しております。

① トンシンの当社グループ内での位置付け



（注）その他当社グループの連結子会社は 10 社存在しますが、本お知らせとの関係では、重要性が乏しいため記載を省略しております。

上記組織図の通り、当社は 2007 年４月 10 日から新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッド（以下「トップスカイ」といいます。）を通じて、トンシンの出資持分 80%を間接的に保有しており、2011 年４月 18 日からトンシンの出資持分 100%を間接的に保有しております。下記の通り、当社の完全子会社（新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッド、以下「XFNSH」といいます。）は、2011 年７月以降より、ノミニー（名義人）株主を通じてトップスカイの 100%の出資持分を保有しておりますが(それまでは、当社が間接保有する別の完全子会社がトップスカイの 100%株主でした。)、当社は、常に 100%株主としてトップスカイに対して実効的支配を及ぼして参りましたため、2007 年にトップスカイがトンシンを買収した以降、トンシンの財務成績をトップスカイの財務成績の一部として当社の連結財務諸表に組み込んで参りました。

② 上海同鑫・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド（トンシン）の概要

(1)	名称	上海同鑫・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド（Shanghai Tongxin Information Technology Consulting Co. Ltd.）	
(2)	所在地	上海市普陀區西康路1255號普陀科技大廈第13層	
(3)	代表者の役職・氏名	法的代表者　タン・シャンヤン（Mr. Tang　Xiangyang）	
(4)	事業内容	コンピュータ・ソフトウェア及びハードウェアの提供に関するサービス並びに情報コンサルティング	
(5)	資本金	500,000.000人民元	
(6)	設立年月日	2001年3月22日	
(7)	大株主及び持株比率	新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッド（トップスカイ）：100%	
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が実質的に100%保有しているトップスカイにより100%保有されています。
		人的関係	トンシンの法的代表者であるタン・シャンヤン（Mr. Tang　Xiangyang）は当社の従業員であります。
		取引関係	先物取引、スポット価格、ニュースをショート・メッセージによって中国の受信契約者に対して配信しています。トンシンの運営事業は当社の金融情報配信事業に分類されます。なお、トンシンと当社との間には直接の取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態

（千米ドル（百万円））

決算期	2009年12月期	2010年12月期	2011年12月期
自己資本比率　%	24.4	31.8	△7.9
総資産　千米ドル（百万円）	1,066 (85)	1,301 (103)	1,716 (136)
売上高　千米ドル（百万円）	1,665 (132)	1,720 (136)	2,262 (179)
営業利益／損失△　千米ドル（百万円）	190 (15)	94 (7)	△397 (△31)
経常利益／損失△　千米ドル（百万円）	209 (17)	117 (9)	△368 (△29)
当期純利益／損失△　千米ドル（百万円）	209 (17)	96 (8)	△477 (△38)

(注) トンシンは中華人民共和国公司法（会社法）に準拠し設立された出資持分を小口化せず、株式を発行しない有限責任会社であるため、一株当りの数値は存在しません。

③ トンシンを当社の連結範囲から除外する理由

上記の通り、当社はトップスカイを通じてトンシンの出資持分100%を保有しており、2007年にトップスカイがトンシンを買収した以降、トンシンの財務成績を当社の連結財務諸表に組み込んで参りました。

2011年7月以降、当社は、タン・シャンヤン氏（Mr. Tang　Xiangyang）とヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝））の2名を含む3名のノミニー（名義人）株主を指名し、当該3名にトップスカイの出資持分を保有させ、さらに、その1人であるタン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）をトンシンの代表者に選任いたしました。しかし、当第2四半期連結会計期間中に、トップスカイのノミニー株主とXFNSHとの間に法的紛争が発生いたしました。すなわち、タン・シャンヤン氏（Mr. Tang　Xiangyang）とヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝））の2名のノミニー株主は、トップスカイの出資持分をXFNSHに返還すること及び当社の指示に従うことを拒絶

しましたので、XFNSH は、支配権を回復するための第一段階の措置として、ヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝））を相手として、仲裁を求める申立てを行いました（2012 年６月１日付「当社子会社の出資持分に関する仲裁の申立てについて」参照）。なお、残り１名のノミニー株主は、その出資持分を XFNSH に返還することに同意しております。

タン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）とヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝））は協同しており、また、タン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）はトンシンの法的代表者であって、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。トップスカイのノミニー株主と XFNSH の間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は 2012 年４月以降、同社の財務数値を当社に提供すること等を拒絶しております。トンシンは XFNSH に対し、2012 年４月９日付けで「The Letter on Disagreement of “Working in One Office”」と題する書面を送付しており、その中で「…法的観点より、当社と貴社にはいかなる隷属関係も存在しない。」旨の記載と共に、XFNSH によるトンシンの事業所への立入を拒否する旨の記載がありました。このような文言はトンシンにはもはや当社の子会社であるという認識が欠如していることを示しています。

このような状況を受け、当社は、当社がトンシンの実質株主である事実は明らかなものの、正式な裁決が下されるまでは、トンシンへの事業運営上及び財務上の支配力を喪失しているとの認識に至り、トンシンの財務成績を当第２四半期連結会計期間より当社の連結財務諸表から除外することが妥当であるとの判断に至りました。

なお、トップスカイは、トンシンとは別に、北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッド（以下「BOABC」といいます。）の出資持分の 95%を保有しておりますが、BOABC の経営陣は、トンシンの経営陣とは異なり当社の指示に従っており、財務情報等の提供も問題なく行われております。そのため、当社は引き続き、BOABC の財務成績を連結財務諸表に組み込んでおります。

④ 今後の見通し

XFNSH は、中国国際経済貿易仲裁委員会上海小委員会に対し、当該ノミニー株主の一人であるヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝））を相手に 2012 年５月 10 日付けで仲裁を求める申立てを行いましたが、当該申立ては 2012 年６月 18 日に受理されました。本書提出日現在において、仲裁の期日は確定しておりません。当社は、将来的にトンシンの財務成績を再び当社の連結財務諸表に組み込むか否かを、当該仲裁の裁決が下された後に決定する予定です。

3. 業績予想の修正

(1) 2012 年度第２四半期連結累計期間（2012 年１月１日～2012 年６月 30 日）の連結業績予想（日本 GAAP）の修正

（単位：千米ドル（１株当たり当期純利益は米ドル）、
括弧内は百万円（１株当たり当期純利益は円）、但し%を除く）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想[1, 2] (A)	8,475 (672)	△2,994 (△237)	△2,968 (△235)	△2,933 (△233)	△1.94 (△153.51)
今回修正予想[1] (B)	7,528 (597)	△3,343 (△265)	△4,045 (△321)	△7,188 (△570)	△4.74 (△376.21)
増減 (B - A)	△947 (△75)	△349 (△28)	△1,077 (△86)	△4,255 (△337)	△2.81 (△222.70)
増減率 (%)	△11.2	-	-	-	-
(参考) 前期実績[1] (2011 年度第２四半期連結累計期間)	8,952 (710)	△5,688 (△451)	△943 (△75)	△886 (△70)	△0.58 (△46.37)

1. 適用為替レート：１米ドル＝79.31 円（2012 年６月 29 日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））
2. 2012 年２月 17 日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは１米ドル＝77.74 円から 79.31 円に変更されております。

3. △は損失を示します。

(2) 2012年度通期（2012年１月１日～2012年12月31日）の連結業績予想（日本GAAP）の修正

（単位：千米ドル（１株当たり当期純利益は米ドル）、
括弧内は百万円（１株当たり当期純利益は円）、但し%を除く）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想[1, 2] (A)	18,145 (1,439)	△5,135 (△407)	△5,100 (△404)	△5,116 (△406)	△3.38 (△267.76)
今回修正予想[1] (B)	13,374 (1,061)	△5,627 (△446)	△6,284 (△498)	△9,458 (△750)	△6.24 (△495.05)
増減 (B - A)	△4,771 (△378)	△492 (△39)	△1,184 (△94)	△4,342 (△344)	△2.87 (△227.29)
増減率 (%)	△26.3	-	-	-	-
(参考) 前期実績[1] (2011年度通期)	19,557 (1,551)	△13,492 (△1,070)	△7,590 (△602)	△6,933 (△550)	△4.58 (△362.86)

1. 適用為替レート：１米ドル＝79.31円（2012年６月29日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））
2. 2012年２月17日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは１米ドル＝77.74円から79.31円に変更されております。
3. △は損失を示します。

（注）：業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

(3) 修正の理由

当社は、2012年度第２四半期連結累計期間（2012年１月１日～2012年６月30日）の連結業績予想及び同年度通期（2012年１月１日～2012年12月31日）の連結業績予想を、それぞれ以下のとおり修正いたします。

2012年度第２四半期連結累計期間の業績予想

当社は、当初予想と比較した教育関連事業の収益の減少と金融情報配信事業に分類されるトンシンの財務成績を連結範囲から除外したことを主な理由として、2012年度第２四半期連結累計期間における売上高の予想を8,475千米ドル（672百万円）から7,528千米ドル（597百万円）に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったことを主な理由として、2012年度第２四半期連結累計期間における営業損失の予想を2,994千米ドル（237百万円）から3,343千米ドル（265百万円）に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったことを主な理由として、2012年度第２四半期連結累計期間における経常損失の予想を2,968千米ドル（235百万円）から4,045千米ドル（321百万円）に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったこと及び教育関連事業子会社に係るのれんの減損損失額が予想を上回ったことを主な理由として、2012年度第２四半期連結累計期間における当期純損失の予想を2,933千米ドル（233百万円）から7,188千米ドル（570百万円）に修正いたします。

2012年度通期の業績予想

当社は、当初予想と比較した教育関連事業の収益の減少と金融情報配信事業に分類されるトンシンの財務成績を連結範囲から除外したことによる収益の減少を主な理由として、2012 年度通期における売上高の予想を 18,145 千米ドル（1,439 百万円）から 13,374 千米ドル（1,061 百万円）に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったことを主な理由として、2012 年度通期における営業損失の予想を 5,135 千米ドル（407 百万円）から 5,627 千米ドル（446 百万円）に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったことを主な理由として、2012 年度通期における経常損失の予想を 5,100 千米ドル（404 百万円）から 6,284 千米ドル（498 百万円）に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったこと及び教育関連事業子会社に係るのれん評価額の減損損失額が予想を上回ったことを主な理由として、2012 年度通期における当期純損失の予想を 5,116 千米ドル（406 百万円）から 9,458 千米ドル（750 百万円）に修正いたします。

（参考）国際財務報告基準（IFRS）に基づく業績予想

1. 2012 年度第２四半期連結累計期間（2012 年１月１日～2012 年６月 30 日）の連結業績予想（IFRS）の修正

（単位：千米ドル、括弧内は百万円、但し%を除く）

	売上高	当期純利益	EBITDA
前回発表予想[1,2]（A）	8,475 (672)	△2,855 (△226)	△2,431 (△193)
今回修正予想[1]（B）	7,528 (597)	△6,948 (△551)	△6,596 (△523)
増減（B － A）	△947 (△75)	△4,093 (△325)	△4,165 (△330)
増減率（%）	△11.2	－	－
（参考） 前期実績[1] (2011 年度第２四半期連結累計期間)	8,952 (710)	△865 (△69)	△422 (△33)

1. 適用為替レート：１米ドル＝79.31 円（2012 年６月 29 日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））
2. 2012 年２月 17 日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは１米ドル＝77.74 円から 79.31 円に変更されております。
3. △は損失を示します。

2. 2012 年度通期（2012 年１月１日～2012 年 12 月 31 日）の連結業績予想（IFRS）の修正

（単位：千米ドル、括弧内は百万円、但し%を除く）

	売上高	当期純利益	EBITDA
前回発表予想[1,2]（A）	18,145 (1,439)	△4,960 (△393)	△4,040 (△320)
今回修正予想[1]（B）	13,374 (1,061)	△9,194 (△729)	△8,637 (△685)
増減（B － A）	△4,771 (△378)	△4,234 (△336)	△4,597 (△365)
増減率（%）	△26.3	－	－
（参考） 前期実績[1] (2011 年度通期)	19,557 (1,551)	△6,571 (△521)	△5,644 (△448)

1. 適用為替レート：１米ドル＝79.31 円（2012 年６月 29 日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））
2. 2012 年２月 17 日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは１米ドル＝77.74 円から 79.31 円に変更されております。
3. △は損失を示します。

（注）：業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

本書における上記の業績予想に関する記載は、本書の日付現在において経営陣に入手可能な情報に基づいています。予想には様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の業績及び結果はこれらの予想と大きく異なる場合があります。投資家の皆様は、投資判断を行うに当たって、本書に記載される業績予想のみに依拠することのないようご留意下さい。業績予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく予定です。

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは主に中国において事業を展開しているグループ企業です。当社は金融サービス、農業関連及び教育関連の事業分野において商品並びにサービスを提供しています。東京証券取引所のマザーズ市場に上場（証券コード：9399）しており、上海に事業本部を構え、中国、香港、日本、韓国及び米国に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。
詳細は、ウェブサイト：http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。